

「地方の離反を招く新型肺炎禍」

党内地方議員からも高まる政権不信

神戸市議会議員 元国会議員政策秘書 岡田裕二

「ただいま政界では風邪が流行っておりです。この風邪は厄介なものですが、もうひとつの『カゼ』（解散風）も大変厄介でして……」私が東京・永田町で議員秘書をしていた頃は、毎年、年末年始になるとお決まりのようにこのようなスピーチが自民党幹部からなされていた。翌年度の税制改正案が固まり、予算案もほぼほぼできあがると、一気に「政治の季節」になるからだ。しかし、今年だけは「解散風」ではなく本場の「風邪」が永田町を揺るがしている。言うまでもない、新型コロナウイルスによる肺炎の流行である。

新型肺炎禍は、厚生労働相としては史上初の「カムバック大臣」となった加藤勝信厚労相の、政治生命を左右する正念場ともなった。ご存じのとおり、加藤氏は閣内でも安倍総理の寵愛を最も受ける忠臣で、19年末のテレビ番組で安倍

総理から直々に「ポスト安倍」の有力候補だと名を挙げられた。筆者も本誌でたびたび、今後20年の医療・社会保障政策における最重要キーパーソンのひとり指摘してきた。

しかし、今回の新型肺炎禍を機に、政治生命自体を危うくするかもしれない。最もまずかったのは、豪華客船ダイヤモンド・プリンセス号の検疫と乗客の隔離について、あらゆる対策が後手に回り、国際的な批判を集めたことである。

2月13日、米ワシントン・ポスト紙は、同船の検疫の実態について、「乗客乗員は船に在る限り感染のリスクにさらされ続ける。人権侵害だ」と強く批判。乗客も下船はできないもののインターネットはできるため、船内の惨状をSNSで訴え、それが全国民はおろか、全世界に拡散されている。港町である神戸にも、同船は入

港する予定だった。また、同船以外にも複数の客船の寄港予定があったが、2月からは入港中止が相次いでいる。国土交通省は感染を疑う乗客がいる客船の入港を認めないよう港湾管理者、すなわち神戸市に求めてきており、市としても断れないためだ。

香港発のウエステルダム号も2月6日に神戸港へ寄港予定だったが、国交省からの要請を受けて、市が入港を拒否した。ちなみに、赤羽一嘉国交相（公明党）の選挙区は神戸市だ。

しかし、いつまで入港拒否するのか、どの程度の規模の客船ならば拒否するのかなど、細かい情報は国からは伝わってこない。現在は個別のクルーズ船についての指示が下りてきており、そこから類推して、指示がなかった客船については、各自治体の判断で可否を決めている実態だ。

突如短縮した。しかし、その2日後には湖北省から帰国した日本人の隔離期間を、10日から12・5日に延長する方向で検討中であると明らかにした。たった数日の方針変換に、自治体も振り回され続けている。

というのも、衛生研究所で陰性であることを確認するためには、隔離期間中に発症しなかったことを確認したあとに、PCR検査を実施する必要があるが、この隔離期間自体が二転三転したため、検査結果の正当性自体が揺らぐことになってしまったためだ。

こうした国の対応方針の変更に業を煮やした大阪市議会は2月7日、「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を決議した。そのなかでは、「迅速で正確な情報提供を進めること」「公・私立学校、幼稚園・保育園、社会福祉施設等への正確な情報伝達」などの注文が並ぶ。神戸市議会を含む、全国の主要市議会で、同様の決議が検討されている。

地方の自民党議員は、私も含め、19年の統一選で加計学園疑惑を払

実際2月16日には、ばしふいっくびいなす号、OCEAN DREAM号の2船が神戸港に入港した。それぞれ長崎港と横浜港ですでに検疫を済ませており、内航船として神戸港に入港するため、断る理由がないからである。それでも異例なことではあるが、国の検疫官が船内に入り、神戸市としても乗客に対してマスク配布を行った。

全クルーズ船が危ないわけではなく、国交省は明確に政省令や通知を出しているわけではないため、クルーズ会社からの訴訟リスクもある。一方で、入港を認めてしまえば市民の不安を刺激することになる。

兵庫県では「マスク論争」まで起こった。というのも2月10日、兵庫県は姉妹都市である中国の広東省と海南省にマスク100万枚を送った。しかし、県が災害に備えて備蓄しているマスクは120万枚しかないので、日本国内でもマスク不足が懸念されているなかで、備蓄がなくなってしまうためだ。



しよくできない安倍政権の逆風をもろに受け、苦戦を強いられた記憶がまだ強い。今回の新型肺炎問題でも、中国からの入国管理等の水際対策が後手に回ったにもかかわらず、二階俊博幹事長が逸早く中国への送金の段取りを整えるなど、親中の対応を手際よく進め過ぎたため、習近平国家主席の国賓訪日に反対するような党内の保守系地方議員から、苛烈な政権批判が相次いでいる。

3月1日現在、新型肺炎パンデミックの終息の見込みはまったくないが、安倍政権と加藤氏の命脈は、終息が見えてきてしまったのかもしれない。今後の挽回次第で、加藤氏の政治家としてのゴールが決まる。

不足で病院機能停止の危機「先ずは県内の病院や福祉施設に配布すべき」などと猛批判。これを保守系のメディアが取り上げ、兵庫県と神戸市との間の一大論争となった。もともと神戸市は多額の市民からの税金を県に取られ、ベテラン県議が多い山間部にはかり配分され、神戸市にはほとんど還元がないという不満が多だけに、税金で備蓄されたマスクの使われ方に怒りが沸騰した格好だ。

二転三転する「隔離期間」

今後、国内感染がさらに広がることは間違いない。地域の検査や医療態勢が問われることになる。例えば兵庫県内では、新型コロナウイルスの検査ができるのは、県立健康科学研究所や神戸市環境保健研究所など4カ所の地方衛生研究所であり、24時間フル稼働すれば、計算上では1日に90検体の検査ができる。兵庫県の検査機関数は全国の都道府県の中ではかなり多いほうだが、検査能力がほぼゼロの県も多い。

本来であれば、検査は国が行うべき事業だ。厚労省は、中国への渡航歴や濃厚接触にかかわらず、希望者すべてに検査を受けさせる態勢を整える責務がある。しかし、新型肺炎による死者が発生してからすでに1カ月以上が経過しているにもかかわらず、地方の検査機関等への具体的な支援や対策は、ほとんど行われていない。

また、ダイヤモンド・プリンセス号は、ほかの寄港地で検疫を経っていた。にもかかわらず、一歩遅れて感染者が確認されたため、クルーズ全般に対する懸念が高まっている。日本の旅行業界は中国人観光客などを誘致するためにクルーズ事業を拡大してきたが、今回の事態でクルーズ業界全体が大きな打撃を受けるものと予想され、地方の観光業界に与えるダメージも甚大だ。

加えて、地方の医療行政担当者を悩ませるのが、「感染疑い者」の隔離期間をめぐる国の迷走である。厚労省は隔離期間を当初14日間に設定していたが、WHOの見解などを根拠に、2月4日、10日間に